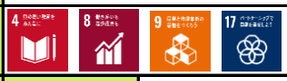
令和７年度　基本評価調書			所管部局	経済部	所管課	中小企業課
施策名	中小・小規模企業の振興				施策コード	0523
政策の柱	中小企業・商業				政策体系コード	2(5)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策					事務事業数 36
特定分野別計画	新たな北海道小規模企業振興方策					
SDGs					総合判定	やや遅れている
予算額（千円）	R5	334,191,452千円	R6	315,248,295千円	R7	319,035,658千円

施策目標	中小・小規模企業の経営基盤強化に向け、関係機関が連携し、課題解決を図る取組を進めるほか、事業承継や創業に向けた支援体制の整備、必要な資金の融資の円滑化、社会経済情勢の変化に対応する競争力強化、新たな事業化を促進することで、地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興につなげる。
現状と課題	（中小・小規模企業の経営基盤強化及び資金繰り支援） ・物価高騰等により厳しい経営環境にあり、生産性向上等により収益の確保に取り組むことが必要なほか、事業者への資金繰り支援などを進める必要がある。 （道内における創業の促進・円滑な事業承継の推進） ・開業率は全国に比べ低い水準であり、起業する上での課題に対する支援を推進する必要がある。 ・経営者の平均年齢が年々上昇し、全国平均と比較すると高い水準。 （小規模事業者に対する経営改善等に向けた支援） ・小規模事業者の振興と安定に寄与するため、経営改善等に向けた支援を講じる必要がある。 （社会経済情勢の変化への対応） ・デジタル化の進展や脱炭素社会の実現に向けた動きなど社会経済情勢の変化に対応するための支援を推進する必要がある。 （新たな事業化の促進） ・地域産業力を底上げするため、多彩な資源を最大限に活用し価値を創造する新たな事業化への支援を推進する必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（中小・小規模企業の経営基盤強化及び資金繰り支援） ・生産性向上等に係るコーチングを主体にした人材育成を支援。 ・支援機関同士の連携強化に向け、地域中小企業支援ネットワーク会議を開催。 ・民間企業と連携したBCPセミナーを開催。 ・生産性向上等に向けたデジタル技術導入に係る取組に対し補助。 ・既往債務の借換え等を含め、中小企業総合振興資金により資金繰り支援を実施。 ・金融機関等へ積極的かつ弾力的な融資の取扱、返済条件変更への柔軟な対応を繰り返し要請。 （道内における創業の促進・円滑な事業承継の推進） ・起業者の資金調達や、事業に必要な専門知識及び経営ノウハウ取得の支援等を実施。 ・円滑な事業承継を図るため支援機関と連携した取組を実施。 ・中小企業者の事業承継に伴う納税猶予等に係る認定や認定後の定期的な確認を実施。 （小規模事業者に対する経営改善等に向けた支援） ・商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導等の実施。 （社会経済情勢の変化への対応） ・マーケティングや商品開発等の取組を中小企業競争力強化促進事業により支援。 （新たな事業化の促進） ・新たな事業化への取組を北海道中小企業新応援ファンドにより支援。
実績と成果	（中小・小規模企業の経営基盤強化及び資金繰り支援） ・生産性向上に向けた省エネ・省力化に取り組む企業を対象に、企業内で生産性向上に取り組む人材を育成するために、セミナー、ワークショップを開催するほか、個別にコーチング支援を行う予定。 ・10地域において地域中小企業支援ネットワーク会議を開催し、支援機関等の連携強化を図った（R6.7～11）。 ・包括連携協定企業と連携し、2回開催。（R7.2） ・生産性向上等に向けたデジタル技術導入に係る取組に対し補助。（253事業者に補助金を交付。） ・中小企業総合振興資金を活用し、中小・小規模事業者等に対する資金供給の円滑化を実施。 （R7.4末時点実績：432件、5,041百万円） （道内における創業の促進・円滑な事業承継の推進） ・起業者への指導助言や起業に要する費用の支援等を実施。（地域課題解決型起業支援事業の採択件数 ： R6. 32件） ・事業承継サポートネットワーク会議を開催。（R6.11、R7.2） ・中小企業者の事業承継に伴う納税猶予や金融支援に係る認定や定期的な確認を実施。（R6. 488件） （小規模事業者に対する経営改善等に向けた支援） 商工会・商工会議所による指導の実施 ・巡回指導・窓口指導件数：R6. 176,706件、記帳指導件数：R6. 11,489件、講習会の開催件数：R6. 2,604件 （社会経済情勢の変化への対応） ・中小企業競争力強化促進事業により、25事業者へ32,408千円を補助。 （新たな事業化の促進） ・北海道中小企業新応援ファンド事業により、73事業者へ45,927千円を交付決定。

参考HP①	地域課題解決型起業支援事業	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/sougyou/149177.html
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【2(5)A_0523】中小・小規模企業の振興

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
開業率			%	R3年度	R4年度	R5年度	R14年度	38.2%	D
			目標値	7.9	8.4	8.9	5.9		（80%未満）
			実績値	3.9	3.4	3.4			

設定理由 *要件(1)(2)*	中小・小規模企業の振興の施策における、起業者の資金調達や事業に必要な専門知識及び経営ノウハウ取得の支援等の取組により、創業がどれだけ増減したかを測ることが出来る指標として設定。なお、R6年度以降の目標値は、新たな総合計画の最終目標値の達成に向けた値として設定。
公表時期	毎年調査　10～12月頃公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

令和5年度については、起業者の資金調達や、起業計画の策定、事業や経営ノウハウ取得の支援等に取り組んだが、エネルギー価格の上昇や原材料価格の高騰をはじめ、賃上げや人手不足といった経済情勢により、開業に向けた動きが弱まったことから、実績値が前年度と同値になったものと考えられる。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【2(5)A_0523】中小・小規模企業の振興

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 道内における開業率は全国に比べ低い水準であることから、産業人材課と連携し、道内はもとより、道外からの起業者を呼び込む必要がある。 （取組と成果） 産業人材課が所管するUIJターン新規就業支援事業との連携した取組により、地域課題解決型起業支援事業（起業支援金）の交付を受けた道外からの起業者が移住支援金を受けられるようにしたことで、道外からの起業者の呼び込みにつながっている。

緊急性・優先性	（課題） 道内における開業率は全国に比べ低い水準であることから、地域経済の活性化を図るためにも、創業を促進する必要がある。また、経済団体や市長会などからも創業支援の要望がある。 （取組と成果） 起業者への指導助言や資金援助、伴走支援を行うとともに、国に事業予算の確保を要望(R7.5)している。 【起業支援金交付件数：R4(26件)、R5(28件)、R6(32件)】

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談内容･件数	17,233件	17,652件	18,289件

（課題）

事業者の経営上の課題は様々であり、専門知識を持つ各支援機関等とも連携しながら相談対応や支援をしていくことが必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
センターが各支援機関との連携により企業の相談に対応する中核的支援機関としての機能を発揮していることや、エネルギー･原材料の価格高騰などの状況から、相談件数は引き続き多い状況。サービス事業者（11,652件）や製造事業者（4,434件）からの経営全般、マーケティング、資金に関する相談件数が多い。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
中小企業総合振興資金　新規融資額	70,590百万円	133,845百万円	88,129百万円

（課題）

道内の中小・小規模事業者は、長期化する原材料価格高騰や深刻な人手不足、人件費や金利の上昇などにより依然として厳しい状況にあり、事業者への資金繰り支援などを進める必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
R5.1より取扱を開始した、国の保証制度に連動したゼロゼロ融資等の借入金の借換ができる貸付メニューについて、国の保証制度終了に合わせR6.6末に終了したことなどからR5年度と比較すると新規融資額は減少したが、R4年度と比較すると新規融資額は増加した。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年	R5年	R6年
後継者不在率（帝国データバンクより）	68.1%	66.5%	65.7%

（課題）

後継者不在率は低下傾向にあるものの、全国平均（52.1%）を上回り、都道府県別では4番目に高い水準であるため、事業承継を促進をする取組を進める必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
後継者不在率は、全国平均（52.1%）を上回り都道府県別では4番目に高い水準であるものの、年々低下傾向にあることから、引き続き事業承継を促進する取組を進める。	b

令和７年度　基本評価調書	【2(5)A_0523】中小・小規模企業の振興

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	D※	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（開業率）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	開業率については、R5実績値が横ばいであることから、起業者の資金調達や、起業に必要な専門知識及び経営ノウハウ取得の支援等を実施するなど、一層の取組の推進を図る。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、多様で意欲的な人材による創業や新たな事業分野への進出促進のため、創業の各ステージに応じた相談対応や経営指導、地域課題に取り組む新事業の立ち上げに対する支援や円滑な資金の供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

前年度の二次政策評価意見（区分）
総合計画に掲げる、多様で意欲的な人材による創業や新たな事業分野への進出促進のため、創業の各ステージに応じた相談対応や経営指導、地域課題に取り組む新事業の立ち上げに対する支援や円滑な資金の供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	創業のステージに応じた相談、経営指導、融資、補助等により、起業者の資金調達や、起業に必要な専門知識及び経営ノウハウ取得の支援等を推進し、開業率の向上を図る。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	多様で意欲的な人材による創業や新たな事業分野への進出を促進するため、関係団体と密接に連携し、創業の各ステージに応じた相談対応や経営指導を行うとともに、地域課題の解決に資する新事業の立ち上げに対する支援や融資による円滑な資金供給などに一層取り組んでいく。

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	0523

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0401	0524	事務	その他内部管理事務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算事務等課内の庶務に関する事務全般	中小企業課	0	0	0	1.8	0.0	1.8	14,715					
0402		一般	中小企業支援対策費（北海道中小企業総合支援センター事業費補助金）	創造的中小企業育成条例（旧条例）における事業化資金貸付金（⑲廃止）の残高分の貸付及び事業運営に要する経費の一部を補助する。	中小企業課	0	294,879	294,879	0.4	0.0	0.4	298,149					
0403		事務	中小企業経営相談室	中小企業者等からの経営相談に対応するため、本庁及び（総合）振興局に相談窓口を設置する。	中小企業課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,088					
0404		事務	（公財）北海道中小企業総合支援センターに関する事務	団体の運営等に関する事務	中小企業課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,270					
0405		事務	中小企業経営革新支援	経営革新支援の企画調整、経営革新計画の策定指導及び承認。承認企業のフォローアップ。	中小企業課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,088					
0406		一般	中小・小規模企業省エネ・デジタル環境整備緊急対策事業費（デジタル技術導入）	物価高騰や人手不足等の影響を受けている道内中小・小規模企業等の業務効率化や生産性向上等のため、デジタル技術導入による経営改善の取組を支援する。	中小企業課	1,556,765	1,556,765	0	0.3	0.0	0.3	1,559,218					
0408		一般	特別高圧電力利用事業者緊急支援事業費	エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者のうち、特別高圧電力を利用する道内中小企業等の電気料金について支援を行う。	中小企業課	169,757	169,757	0	0.3	0.0	0.3	172,210					
0409		事務（0予算）	新商品トライアル制度	道の事務事業の効果的・効率的執行や住民福祉の向上等に資する新商品等を知事が認定し、地方自治法施行令の規定による随意契約制度の活用により、当該商品等の購入を促し、販路開拓を支援する。	中小企業課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,088					
0410		事務（0予算）	中小企業者等の受注機会の確保に関する推進	社会情勢等の変化や国の官公需方針を勘案し、「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」の見直しを行うほか、道の官公需契約実績を分析した上で、中小企業者等向け契約目標値を設定し、道の官公需契約における中小企業者等の積極的な活用を促し、受注機会の確保・拡大を図る。	中小企業課	0	0	0	1.0	1.0	2.0	16,350					
0411		一般	地域課題解決型起業支援事業（新しい地方経済・生活環境創生交付金）	デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む道内の起業者の事業に必要な資金調達や、起業計画策定、事業や経営ノウハウ習得の支援などを行い、起業に要する経費の一部を補助する。	中小企業課	0	63,934	31,967	1.0	0.0	1.0	72,109	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0412		一般	北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金	官民連携で設立するファンドからの資金供給により、事業承継や第二創業への支援と成功事例の創出・展開を図る。	中小企業課	0	2,274	2,274	0.5	0.0	0.5	6,362					
0414		事務（0予算）	経営承継関連業務	事業承継サポートネットワーク運営や、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律による贈与税・相続税の納税猶予や金融支援等に係る業務。	中小企業課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	16,350					
0415		事務	地域中小企業支援ネットワーク会議	各地域において情報交換等の会議を開催する。	中小企業課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0416		一般	商工指導団体等指導事業費（小規模事業振興指導費補助金）	小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会及び商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費に対し補助する。	中小企業課	0	4,437,400	4,437,400	0.6	1.2	1.8	4,452,115			【事務事業のコスト】 平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、取組内容の具体化を検討すること。	商工会・商工会議所の持続可能な運営に向けて、ヒアリング等による業務の実態把握を行いながら、支援機能のあり方や適切な人員体制について団体と検討・協議を行っている。	
0417		一般	北海道商工会連合会指導事業費補助金	商工会の健全な運営と活動を促進するため、商工会の指導機関である北海道商工会連合会が行う指導事業に要する経費の一部に対し補助する。	中小企業課	0	382,606	382,606	0.3	0.0	0.3	385,059			【事務事業のコスト】 抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ確実に策定すること。	令和７年度において、団体から提出された人員配置計画について分析し、計画上の定数を維持することが必要であることを確認した。次年度も必要な業務量を団体と協議する。	
0418		一般	商工会議所指導事業費補助金	商工会議所の健全な運営と活動を促進するため、商工会議所の指導機関である（一社）北海道商工会議所連合会が行う指導事業に要する経費の一部に対し補助する。	中小企業課	0	36,568	36,568	0.3	0.0	0.3	39,021					
0419		一般	商工団体指導事業費（経営対策諸費）	小規模事業振興指導費補助金の確定に係る審査事務	中小企業課	0	178	178	1.3	0.0	1.3	10,806					

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	0523

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0420		事務	商工会及び商工会議所、北海道商工会連合会、北海道商工会議所連合会に関すること	商工会法及び商工会議所法に基づく許認可事務、北海道商工会連合会、北海道商工会議所連合会、各商工会・商工会議所の行事、陳情対応等に関する事務、現在休止事業となっている商工会館等建設費補助金に関する事務	中小企業課	0	0	0	1.0	1.2	2.2	17,985					
0421		事務	経営改善普及事業実施体制に関すること	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に関する企画調整等に関する事務	中小企業課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,088					
0422		一般	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	中小企業等協同組合法に基づき設立されている北海道中小企業団体中央会が行う中小企業等への指導事業等及び一般振興事業に対し補助する。	中小企業課	0	258,764	258,764	0.3	0.0	0.3	261,217			【事務事業のコスト】 抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ確実に策定すること。	令和7年度において、団体から提出された人員配置計画について分析し、計画上の定数を維持することが必要であることを確認した。次年度も必要な業務量を団体と協議する。	
0423		事務	中小企業の組織化に関すること	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律に基づく、中小企業等協同組合の設立等に係る認可事務	中小企業課	0	0	0	0.6	0.0	0.6	4,905					
0424		事務	中小企業等協同組合に対する報告徴収事務	中小企業等協同組合に対する報告徴収事務	中小企業課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,088					
0425		事務	中小企業団体による建議や要望対応に係る事務	中小企業団体による建議や要望対応に係る事務	中小企業課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,088					
0426		一般	勤労者福祉資金貸付金	中小企業従業員等及び離職者の生活安定と福祉の向上を図るため、金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で医療、教育等の生活資金を融資する	中小企業課	0	58,845	-8	0.5	0.0	0.5	62,933					
0427		一般	北海道勤労者信用基金協会損失補償金	（一財）北海道勤労者信用基金協会に対し、代位弁済に伴う損失に対する補償金を支払う。	中小企業課	0	803	803	0.5	0.0	0.5	4,891					
0428		一般	中小企業総合振興資金貸付金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図り本道経済の発展に資するため、金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で融資を行う。	中小企業課	0	309,572,000	-75,936	1.5	0.0	1.5	309,584,263					
0430		一般	北海道信用保証協会損失補償金	北海道信用保証協会に対し、代位弁済に伴う損失に対する補償金を支払う。	中小企業課	0	810,900	736,300	1.0	0.0	1.0	819,075			【事務事業のコスト】 第21次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。	損失補償は、協会の経営基盤強化を図り、道内中小企業の金融の円滑化に資することを目的に行っているもの。こうした中、第22次契約においては、協会の保証承諾姿勢の後退や企業への円滑な資金供給に支障を来すことのないよう、協会の財務状況や道内の経済情勢等を考慮しつつ、融資メニュー毎の代位弁済等の状況を踏まえ、見直し可能な融資メニューの補てん率の見直しを行ったところ。	
0431		一般	移動中小企業経営相談事業費	中小企業者に対し、道の融資制度等の周知を図るとともに、金融の相談及び経営に関する助言・指導等を行う。	中小企業課	0	110	110	0.5	0.0	0.5	4,198					
0432		事務	信用保証協会に関する業務	役員の任命や信用保証協会法に基づく業務方法書の変更認可、事業報告書の受理など信用保証協会に関する業務。	中小企業課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,088					
0433		事務	金融相談業務	金融支援施策に関する照会及び相談対応に関する業務。	中小企業課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,088					
0436		一般	高度化資金貸付事業費	中小企業の連携、事業の共同化、中小企業の集積の活性化等に必要な資金の一部を貸付。納入通知、督促、条件変更事務、貸付先との面接、連帯保証人調査、関係機関との調整、公債費等償還に関する事務	中小企業課	0	170,327	10,463	2.8	0.0	2.8	193,217					
0438		一般	設備貸与資金貸付事業費	小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、（公財）北海道中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に対し、必要な資金を貸し付ける。 ・貸付金収入に係る公債費等の償還に関する事務。	中小企業課	0	1,064,537	300,000	0.6	0.0	0.6	1,069,442					
0453		一般	専門家派遣による経営改善集中支援事業	長期化する原油・原材料価格高騰等の影響を受けている中小・小規模企業に対して専門家を派遣し、 事業活動の維持・継続のための支援を行う。	中小企業課	0	99,874	99,874	0.3	0.0	0.3	102,327					
0454	0508	一般	中小・小規模企業生産性向上人材育成事業費	道内中小・小規模企業の生産性向上を図るため、経営者や従業員を対象としたセミナーやワークショップ、コーチングの実施により、省エネ・省力化に資する人材の育成を支援する。	中小企業課	0	18,245	0	0.3	0.0	0.3	20,698					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	0523

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0552	0512	事務	北海道中小企業新応援ファンド（助成事業調整等）	関係機関・部課調整、助成事業等の管理・運用の指導、関係機関への事業報告、制度の周知に関する事務	産業振興課				1.0		1.0	8,175					
0553	0512	一般	中小企業競争力強化促進事業費	「北海道産業振興条例（通称）」に基づき、（公財）北海道中小企業総合支援センターが行う事業に必要な資金を措置。	産業振興課		36,892	36,892	1.0		1.0	45,067					
計						1,726,522	319,035,658	6,553,134	26.3	3.4	29.7						